

2020年6月4日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会

## JEITA、責任ある鉱物調達活動の最新動向を公表

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：代表理事/会長 石塚 茂樹 ソニー株式会社 代表執行役 副会長）は、昨今の責任ある鉱物調達に関する社会情勢に鑑み、責任ある鉱物調達活動の最新動向、ならびに最新版の紛争鉱物報告テンプレート（CMRT）およびコバルト報告テンプレート（CRT）の記入方法に関する資料をまとめ、本日、JEITAのWEBサイトに公開したことを発表しました。

責任ある鉱物調達活動とは、アフリカ地域を中心とする紛争地域において、電子機器の原料となる鉱物が武装勢力の資金源となっている懸念をきっかけとして、CSRの観点から、人権侵害に加担する鉱物を使用しないことを目指す活動のことです。米国金融規制改革法1502条（通称ドッド・フランク法）に関連した規則や2021年から運用が開始されるEU紛争鉱物規則においても責任ある鉱物調達が求められており、採掘現場などでの児童労働といった人権侵害を防ぐためにもサプライチェーン全体で紛争鉱物調査を推進する必要があることから、欧米の関連団体や他業界とも連携して活動しています。

JEITAは、2012年に有志により本活動を開始させ、各社の調達担当者向けに調査説明会を全国で開催しています。毎年約1,000人の参加をいただいている説明会ですが、本年は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オンライン上での資料公開（動画配信）およびオンライン個別相談会として開催します。

責任ある鉱物調達活動 オンライン資料公開（本日より公開）

URL：<https://home.jeita.or.jp/mineral/2020seminar/materials.html>

※オンライン個別相談会の詳細は、上記ページにてご確認ください。

本活動について、JEITA 責任ある鉱物調達検討会の主査である鶴野 忠勝（つるの ただかつ）は次のように語っています。

「責任ある鉱物調達活動は、個社で対応することが難しい活動です。鉱山や製錬所など川上企業におけるクリーンな企業活動の把握、川下企業に対するこうした情報の迅速な共有は、サプライチェーン全体が協力していく必要があります。特に今年は企業の調達担当者が記入する鉱物調達テンプレートが更新され、今回公開される情報は、当業界のみならず、多くの関係者にとって有意義なものとなると考えています。帳票の書き方に留まらず、錫・タンタル・タングステン・金をはじめとする鉱物の生産現場の状況についても資料にまとめていますので、是非、多くの方にご覧いただき、責任ある鉱物調達活動に苦慮している方がいらっしゃいましたら、お声を掛けていただきたいと思います。業界を挙げて問題を解決していきたいと思っております」。

なお、今回発表した日本語版の資料をベースに、英語版・中国語版も近日中に公開する予定です。国内外の関連する団体およびサプライヤーとともに、JEITAは本活動をさらに推進してまいります。

【本件に関する企業関係者からのお問合せ先】

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）経営企画本部 政策渉外部

TEL : 03-5218-1052 E-mail : conflictminerals@jeita.or.jp

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）経営企画本部 政策渉外部 広報室

TEL : 03-5218-1053 E-mail : press@jeita.or.jp